

日本はエネルギーを脱原発で早期に脱炭素に転換を

第5次エネルギー基本計画案について（素案）

公害・地球環境問題懇談会

経済産業省・総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で第5次エネルギー基本計画案が報告された。東京電力福島第一原発事故への反省を忘れないとしながら、さらに地球温暖化で脱炭素が重要としながら、一方では安い、入手しやすいなどの事柄として同列に扱い、2050年にも再生可能エネルギー、原発、化石燃料の3つの「複線シナリオ」が必要とし、原発や石炭を推進している。

第5次エネルギー基本計画案は、情勢の第1章と、2030年に向けた方針・政策の第2章と、2050年に向けた方針の第3章からなる。

原発事故でこれだけ大きな被害を出して、今も避難している人々が数万人おり、現地の生活再建もできず、中でも農林水産業の再建はさらに時間がかかる見通しである。肝心の事故原因はいまだに不明、過去の政策の総括さえもされていない。原発を安全規制と推進の両面で所管し、安全神話を普及した経済産業省で誰一人責任も取らない。その経済産業省が2030年にむけた政策で原発再稼働や輸出支援、2050年にむけた方針で原発が重要な選択肢として、推進政策を行うことなど許されることではない。

もうひとつの柱は温暖化対策である。脱炭素化を今世紀後半より早く達成するのは先進国の重大な責任である。政府も2050年温室効果ガス80%削減を閣議決定済み。世界ではそれを超えての脱炭素、特に脱石炭の動きが急である。しかし第5次エネルギー基本計画では石炭はCO₂が多いものの安い入手しやすいなどとして化石燃料、特に石炭を推進するとしている。2030年にむけ国内石炭火力発電高効率化更新の推進、海外石炭鉱山等の自主開発比率維持の向上、要請があれば石炭火力発電所を輸出する、2050年にも石炭とCCS（CO₂の固定貯留）を重要な選択肢としている。

再生可能エネルギーは「主力電源」と言うものの、自立とコスト減が必要としている。世界で再生可能エネルギーのコストが火力より下がる中で日本だけが突出して高いのは、再生可能エネルギーを送電線につながせないことで原発・石炭発電を重視する経済産業省の政策も大きな原因となっている。

日本のエネルギー政策は、「原子力を使わない、温室効果ガス削減・再生可能エネルギー普及目標の大幅な引き上げ」が必要である。再生可能エネルギー普及と省エネの強化による脱炭素化、それを裏付ける大口排出源削減義務化（排出量取引）などの政策強化が不可欠であり、そうした対策からこそ地域に産業創出と雇用をもたらし、さらに人口減を食い止めることにつながるはずである。

パブリックコメント等の国民の声にも応えて、政府は、「エネルギー基本計画改定」に際して原発ゼロと自然再生エネルギー100%への転換を明確にすることを強く求める。